

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 岩田 聡

TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成21年5月18日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	9,106	—	△134	—	△98	—	△285	—
20年12月期第1四半期	12,804	△17.0	311	20.9	70	△57.9	11	△89.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2,294.18	—
20年12月期第1四半期	93.42	93.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	26,655	11,051	39.8	85,233.23
20年12月期	24,557	11,721	44.9	88,579.80

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,621百万円 20年12月期 11,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	850.00	—	500.00	1,350.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,200	△35.1	150	△73.7	150	△61.1	90	△37.0	722.23
連結累計期間	36,000	△17.0	400	△1.9	400	—	220	—	1,765.45
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 124,614株 20年12月期 124,614株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 124,614株 20年12月期第1四半期 124,614株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるアジア経済につきましては、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な金融市場の混乱の影響を受け、東南アジア諸国および中華人民共和国におきましても高水準の成長率に陰りが出始めております。

わが国におきましても、米国経済の悪化に起因した世界経済の急激な減速によって、雇用環境の悪化や先行き不安などから消費マインドが冷え込み、景気の減速感が強まっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、米国に端を発した金融危機の影響による景気の減速やなお続く円高相場による影響から、当第1四半期連結会計期間における中古車輸出事業の売上高は17億77百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は206店（前連結会計年度末は207店舗）と1店舗減少しました。また、景気の減速による自動車の購買意欲の減退や、前連結会計年度に行った直営の不採算店舗の閉鎖などから、中古車買取・販売事業の売上高は9億81百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車販売事業については、中国政府が打ち出した自動車普及促進策の影響などにより自動車購入意欲が増大したことに加え、当第1四半期連結会計期間より当社グループでBMWの販売を開始したことにより、新車販売事業の売上高は63億47百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は91億6百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

営業損益については、中古車輸出の売上の減少や東南アジア向けの滞留在庫を原価割れで処分したことに加え、中華人民共和国における新規ディーラーへの先行投資による営業費用の増加により、1億34百万円の営業損失（前年同期3億11百万円の営業利益）となりました。

経常損益については、53百万円の為替差益を計上したことから、98百万円の経常損失（前年同期70百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益につきましては、会計処理基準の変更により、3億64百万円の商品評価損を計上したこと等により、2億85百万円の四半期純損失（前年同期は11百万円の四半期純利益）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
中古車関連事業							
Ⅰ中古車輸出事業	5,106	39.9	1,777	19.5	△65.2	17,968	41.4
Ⅱ中古車買取・販売事業	2,201	17.2	981	10.8	△55.4	5,744	13.3
小計	7,308	57.1	2,759	30.3	△62.2	23,712	54.7
新車関連事業	5,496	42.9	6,347	69.7	15.5	19,643	45.3
合計	12,804	100.0	9,106	100.0	△28.9	43,356	100.0

なお、前年同期の金額、前年同期比の増減額および増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して20億97百万円増加して266億55百万円となりました。

これは、主に買取により連結子会社が増加したことで、有形固定資産が6億75百万円増加、のれんが6億92百万円、現金及び預金が15億18百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億67百万円増加して156億3百万円となりました。

これは、主に買取により連結子会社が増加したことで、支払手形及び買掛金が21億18百万円、未払金が13億1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億70百万円減少して110億51百万円となり、自己資本比率は39.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成20年12月末）と比較して1億98百万円増加して32億29百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失5億2百万円となりましたが、売上債権の減少による収入14億4百万円、中華人民共和国のディーラー出資を含む預け金の減少による収入19億45百万円、未収入金の増加による支出8億40百万円があったことなどから、15億74百万円の収入（前年同期は23億26百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

子会社株式の取得による支出4億92百万円、有形固定資産の取得による支出3億10百万円、有形固定資産の売却による収入が2億円あったことなどから、5億79百万円の支出（前年同期は6億93百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少による支出7億1百万円、長期借入金の返済による支出1億41百万円、配当金の支払による支出38百万円があったことなどから、9億13百万円の支出（前年同期は44百万円の収入）となりました。

なお、前年同期の金額は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

従来までの東南アジアの海外輸入ディーラーに加え、他地域の海外輸入ディーラーの新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスやオプション装備の充実を図るなど、他社との差別化による付加価値の高い中古車を販売することで、収益高・収益率の向上を図ります。

II 中古車買取・販売事業

積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に加え、各店舗の損益状況を適時把握し、採算の見合わない店舗については撤退するなど、利益の確保に努めます。

②新車関連事業

中華人民共和国における販売体制の強化と収益率の向上に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元に基づいて策定しておりますので、今後の金融動向等によっては業績予想を修正する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間においては、中華人民共和国における新車販売事業が前年同期比15.5%増と好調に推移したものの、中古車関連事業においては、前連結会計年度に発生した米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な同時不況の影響を受け、前年同期比連結売上高が前年同期比65.2%減と苦戦したことで連結売上高が前年同期比28.9%減になったことに加え、中古車輸出事業において、商品の滞留が発生し商品価値が低下したことから、商品評価損3億64百万円を特別損失として計上する結果となった結果、四半期純損失2億85百万円となりました。

しかしながら、中華人民共和国における新車販売事業は好調な推移を見せており、またマレーシアにおいても中古車輸出事業が回復しつつある一方、為替相場の動向については依然先行き不透明であり、当社今期業績予想については今しばらく当社のこれら主要な市場の動向ならびに為替相場の動向を見極める必要があるものと判断いたします。

従いまして、現時点での平成21年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年2月19日に発表いたしましたとおりとさせていただきます。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税・住民税及事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価方法

当社及び国内連結会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより税金等調整前四半期純損失は364,000千円増加しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ27,581千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,102,139	※2 6,583,713
受取手形及び売掛金	8,330,313	8,441,931
商品及び製品	4,228,359	4,221,007
原材料及び貯蔵品	1,490	1,718
前渡金	1,079,392	848,773
その他	1,962,982	2,907,514
貸倒引当金	△694,859	△710,852
流動資産合計	23,009,818	22,293,807
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 1,465,291	※1, ※2 789,589
無形固定資産		
のれん	866,464	174,395
その他	407,238	347,358
無形固定資産合計	1,273,703	521,754
投資その他の資産	※3 901,873	※3 947,689
固定資産合計	3,640,868	2,259,033
繰延資産		
繰延資産	4,320	4,800
資産合計	26,655,007	24,557,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,077	1,577,873
短期借入金	8,436,133	8,786,097
未払金	1,465,504	164,245
未払法人税等	10,250	122,495
その他	1,730,877	1,783,641
流動負債合計	15,338,843	12,434,353
固定負債		
社債	90,000	120,000
長期借入金	148,768	276,880
退職給付引当金	3,288	3,833
その他	22,774	1,000
固定負債合計	264,830	401,713
負債合計	15,603,673	12,836,067

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	4,980,575
利益剰余金	925,538	1,306,633
株主資本合計	10,722,603	11,103,698
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△101,348	△65,415
評価・換算差額等合計	△101,348	△65,415
少数株主持分	430,078	683,290
純資産合計	11,051,333	11,721,573
負債純資産合計	26,655,007	24,557,640

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,106,748
売上原価	8,451,352
売上総利益	655,395
販売費及び一般管理費	* 789,882
営業損失(△)	△134,486
営業外収益	
受取利息	10,189
為替差益	53,322
その他	61,367
営業外収益合計	124,880
営業外費用	
支払利息	64,825
その他	23,716
営業外費用合計	88,541
経常損失(△)	△98,148
特別利益	
固定資産売却益	13,584
子会社株式売却益	19,159
特別利益合計	32,743
特別損失	
商品評価損	364,000
その他	73,390
特別損失合計	437,390
税金等調整前四半期純損失(△)	△502,795
法人税、住民税及び事業税	△157,630
過年度法人税等	6,977
法人税等合計	△150,652
少数株主利益	△66,254
四半期純損失(△)	△285,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△502,795
減価償却費	59,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△545
受取利息及び受取配当金	△10,189
支払利息	64,825
商品評価損	364,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,404,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	632,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,776
未収入金の増減額 (△は増加)	△840,393
預け金の増減額 (△は増加)	1,945,252
未払金の増減額 (△は減少)	△726,598
その他	△600,909
小計	1,806,455
利息及び配当金の受取額	2,077
利息の支払額	△116,075
法人税等の支払額	△118,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△310,599
有形固定資産の売却による収入	200,045
子会社株式の取得による支出	△492,297
その他	22,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△701,312
長期借入金の返済による支出	△141,236
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△38,001
その他	△3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,655
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,229,260

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,759,483	259,721	6,087,543	9,106,748	—	9,106,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,480	—	—	17,480	(△17,480)	—
計	2,776,963	259,721	6,087,543	9,124,228	(△17,480)	9,106,748
営業利益又は営業損失(△)	△107,377	△110,847	85,953	△132,271	(△2,214)	△134,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法」3に記載のとおり当社は当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更により、日本の営業損失は2,100千円増加し、中華人民共和国の営業利益は25,481千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネ シア共和国	シンガポ ール共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,107,147	663,356	648,388	455,015	129,929	64,322	56,809	8,124,969
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,106,748
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	67.1	7.3	7.1	5.0	1.4	0.7	0.6	89.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……バングラディッシュ人民共和国、ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,804,557
II 売上原価	11,567,499
売上総利益	1,237,058
III 販売費及び一般管理費	925,848
営業利益	311,210
IV 営業外収益	47,513
受取利息	14,859
保険代行収入	8,055
その他	24,599
V 営業外費用	288,622
支払利息	68,563
持分法による投資損失	13,647
為替差損	183,105
その他	23,305
経常利益	70,101
VI 特別利益	30,698
前期損益修正益	27,368
固定資産売却益	3,330
VII 特別損失	35,670
固定資産除売却損	1,670
役員退職慰労金	34,000
税金等調整前四半期純利益	65,129
法人税等	20,169
少数株主利益	33,317
四半期純利益	11,641

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65,129
減価償却費	34,179
貸倒引当金の増加額	47,842
賞与引当金の増加額	9,868
退職給付引当金の増加額	217
受取利息及び受取配当金	△14,859
支払利息	68,563
持分法による投資損失	13,647
売上債権の増加額	△675,940
たな卸資産の増加額	△963,480
前渡金の減少額	574,539
預け金の増加額	△858,064
仕入債務の減少額	△414,603
未払金の増加額	590,446
その他	△582,732
小 計	△2,105,245
利息及び配当金の受取額	8,113
利息の支払額	△92,741
法人税等の支払額	△136,615
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,326,489

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△16,001
定期預金の払戻による収入	315,311
有形固定資産の取得による支出	△35,148
有形固定資産の売却による収入	30,871
その他投資による支出	△827
貸付金の回収による収入	401,171
その他	△1,818
投資活動による キャッシュ・フロー	693,559
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	377,050
長期借入金の返済による支出	△138,368
社債の償還による支出	△130,000
配当金の支払額	△64,141
財務活動による キャッシュ・フロー	44,540
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△112,264
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,700,654
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	3,947,458
VII 現金及び現金同等物の四半 期末残高	2,246,804

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,098,534	2,421,251	3,284,771	12,804,557	—	12,804,557
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	391,216	—	—	391,216	(391,216)	—
計	7,489,750	2,421,251	3,284,771	13,195,773	(391,216)	12,804,557
営業費用	7,313,702	2,357,983	3,217,259	12,888,946	(395,598)	12,493,347
営業利益	176,047	63,268	67,511	306,827	4,382	311,210

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,182,999	2,263,869	1,743,093	984,341	908,536	49,538	470,458	10,602,836
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	12,804,557
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	32.6	17.7	13.6	7.7	7.1	0.4	3.7	82.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……バングラデシュ共和国、ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。